

米国の関税措置に関する 日米協議の状況について

令和 7 年 5 月 2 7 日

内閣官房

米国の関税措置に関する総合対策本部事務局

訪米中の赤澤経済再生担当大臣は、現地時間5月23日午前10時45分頃から約90分間、ラトニック商務長官との間で、同日午後2時から約120分間、グリア米国通商代表との間で、会談を行ったところ、概要はそれぞれ以下のとおり。

1. ラトニック米商務長官との会談

- ラトニック長官との間で、米国による一連の関税措置について率直な議論を行った。また、**関税措置の見直しを改めて強く申し入れた。**
- その上で、両者は、可能な限り早期に、日米双方にとって利益となるような合意を実現できるよう、双方の立場の一致に向けて更に調整を加速していくことを確認した。



2. グリア米国通商代表との会談

- 赤澤大臣は、グリア通商代表に対して、**米国による一連の関税措置の見直しを改めて強く申し入れた。**
- その上で、①貿易の拡大、②非関税措置、③経済安全保障面での協力等についてやり取りを行い、**今後、6月のG7サミットの機会のあり得べき日米首脳間の接点も視野に、閣僚間で緊密に協議していくこととなった。**

参考

訪米中の赤澤経済再生担当大臣は、現地時間5月1日午後4時40分頃から約130分間、米財務省において、ベッセント財務長官、ラトニック商務長官及びグリア通商代表との間で、米国の関税措置に関する日米協議を実施したところ、概要は以下のとおり。

- 米側からは、ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリア通商代表等が出席。
- 赤澤大臣から、前回の協議に引き続き、米国の関税措置は極めて遺憾であると述べつつ、米国による一連の関税措置の見直しを強く申し入れた。
- 4月16日に続く2回目にあたる今般の協議では、日米双方の間で非常に突っ込んだやり取りが行われた。
- 協議の結果、日米間で以下の点について一致した。
 - ①可能な限り早期に、日米双方にとって利益となるような合意を実現できるよう、率直かつ建設的な議論を行い、前進したこと。
 - ②例えば、両国間の貿易の拡大や非関税措置、経済安全保障面での協力等について具体的な議論を深めたこと。
 - ③今後、事務レベルで集中的に協議を行った上で、次回の閣僚間の協議を、5月中旬以降、集中的に実施すべく日程調整していくこと。
- これを受け、翌2日から事務レベルの協議を行うこととなった。



4月16日から18日にかけて訪米中の赤澤経済再生担当大臣は、現地時間4月16日午後4時30分頃から約50分間、ホワイトハウスにおいてトランプ大統領を表敬し、続けて、午後5時30分頃から約75分間、同じくホワイトハウスの中において、ベッセント財務長官、ラトニック商務長官及びグリア通商代表との間で、米国の関税措置に関する日米協議を実施したところ、概要は以下のとおり。

トランプ大統領への表敬

- 米側からは、ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリア通商代表といった関係閣僚も参加。
- 赤澤大臣から、総理のメッセージとして、日米双方の経済が強くなるような包括的な合意を可能な限り早期に実現したいとの考えを伝達。
- トランプ大統領からは、国際経済において米国が現在置かれている状況について率直な認識が示された。また、米国の関税措置について率直に述べつつ、日本との協議が最優先であるとの発言があった。その上で、両政府間で協議を続けていくことを確認した。



米国の関税措置に関する日米協議

- 米側からは、ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリア通商代表等が出席。
- 赤澤大臣から、米国の関税措置は極めて遺憾であると述べ、日本の産業や、日米両国における投資・雇用の拡大に与える影響等について、日本の考えを説明した上で、米国による一連の関税措置の見直しを強く申し入れた。
- 協議の結果、日米間で以下の点について一致。
 - ① 双方が率直かつ建設的な姿勢で協議に臨み、可能な限り早期に合意し首脳間で発表できるよう目指すこと。
 - ② 次回の協議を今月中に実施すべく日程調整すること。
 - ③ 閣僚レベルに加え、事務レベルでの協議も継続すること。

